

貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	22,919,859	固定負債	2,872,209
有形固定資産	18,654,807	地方債	2,429,478
事業用資産	15,445,290	長期未払金	-
土地	3,088,161	退職手当引当金	442,731
立木竹	3,528,112	損失補償等引当金	-
建物	20,302,894	その他	-
建物減価償却累計額	△ 12,089,088	流動負債	457,023
工作物	1,435,837	1年内償還予定地方債	374,900
工作物減価償却累計額	△ 868,598	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	47,140
航空機	-	預り金	34,983
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	3,329,232
建設仮勘定	47,972	【純資産の部】	
インフラ資産	3,110,969	固定資産等形成分	25,724,919
土地	219	余剰分（不足分）	△ 2,687,921
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	9,073,836		
工作物減価償却累計額	△ 6,397,869		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	434,782		
物品	532,671		
物品減価償却累計額	△ 434,123		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	4,265,052		
投資及び出資金	95,691		
有価証券	15,802		
出資金	79,889		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	34,333		
長期貸付金	31,477		
基金	4,103,839		
減債基金	494,014		
その他	3,609,825		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 288		
流動資産	3,446,372		
現金預金	588,922		
未収金	16,784		
短期貸付金	-		
基金	2,840,666		
財政調整基金	2,840,666		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
資産合計	26,366,231	純資産合計	23,036,998
		負債及び純資産合計	26,366,231

【様式第2号】

行政コスト計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	4,506,411
業務費用	2,726,630
人件費	837,611
職員給与費	608,867
賞与等引当金繰入額	47,140
退職手当引当金繰入額	△ 36,698
その他	218,302
物件費等	1,852,963
物件費	867,297
維持補修費	254,572
減価償却費	731,094
その他	-
その他の業務費用	36,057
支払利息	16,698
徴収不能引当金繰入額	288
その他	19,070
移転費用	1,779,781
補助金等	976,699
社会保障給付	378,653
他会計への繰出金	419,401
その他	5,028
経常収益	287,101
使用料及び手数料	118,275
その他	168,827
純経常行政コスト	4,219,309
臨時損失	74,445
災害復旧事業費	58,857
資産除売却損	15,588
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	7,711
資産売却益	7,711
その他	-
純行政コスト	4,286,043

純資産変動計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	22,852,202	25,622,696	△ 2,770,494
純行政コスト(△)	△ 4,286,043		△ 4,286,043
財源	4,422,464		4,422,464
税金等	3,807,795		3,807,795
国県等補助金	614,668		614,668
本年度差額	136,421		136,421
固定資産等の変動(内部変動)		53,848	△ 53,848
有形固定資産等の増加		482,047	△ 482,047
有形固定資産等の減少		△ 763,693	763,693
貸付金・基金等の増加		409,483	△ 409,483
貸付金・基金等の減少		△ 73,989	73,989
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	48,375	48,375	
その他	0	-	-
本年度純資産変動額	184,797	102,224	82,573
本年度末純資産残高	23,036,998	25,724,919	△ 2,687,921

行政コスト及び純資産変動計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位：千円)

科目	金額	金額	
経常費用	4,506,411		
業務費用	2,726,630		
人件費	837,611		
職員給与費	608,867		
賞与等引当金繰入額	47,140		
退職手当引当金繰入額	△ 36,698		
その他	218,302		
物件費等	1,852,963		
物件費	867,297		
維持補修費	254,572		
減価償却費	731,094		
その他	-		
その他の業務費用	36,057		
支払利息	16,698		
徴収不能引当金繰入額	288		
その他	19,070		
移転費用	1,779,781		
補助金等	976,699		
社会保障給付	378,653		
他会計への繰出金	419,401		
その他	5,028		
経常収益	287,101		
使用料及び手数料	118,275		
その他	168,827		
純経常行政コスト	4,219,309		
臨時損失	74,445		
災害復旧事業費	58,857		
資産除売却損	15,588		
投資損失引当金繰入額	-		
損失補償等引当金繰入額	-		
その他	-		
臨時利益	7,711		
資産売却益	7,711		
その他	-		
純行政コスト	4,286,043		
財源	4,422,464		
税金等	3,807,795		
国県等補助金	614,668		
本年度差額	136,421		
固定資産等の変動（内部変動）		53,848	△ 53,848
有形固定資産等の増加		482,047	△ 482,047
有形固定資産等の減少		△ 763,693	763,693
貸付金・基金等の増加		409,483	△ 409,483
貸付金・基金等の減少		△ 73,989	73,989
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	48,375	48,375	-
その他	0	-	-
本年度純資産変動額	184,797	102,224	82,573
前年度末純資産残高	22,852,202	25,622,696	△ 2,770,494
本年度末純資産残高	23,036,998	25,724,919	△ 2,687,921

【様式第4号】

資金収支計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	3,806,092
業務費用支出	2,026,312
人件費支出	869,779
物件費等支出	1,121,869
支払利息支出	16,698
その他の支出	17,966
移転費用支出	1,779,781
補助金等支出	976,699
社会保障給付支出	378,653
他会計への繰出支出	419,401
その他の支出	5,028
業務収入	4,585,157
税込等収入	3,802,508
国県等補助金収入	503,186
使用料及び手数料収入	117,306
その他の収入	162,157
臨時支出	58,857
災害復旧事業費支出	58,857
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	720,208
【投資活動収支】	
投資活動支出	891,528
公共施設等整備費支出	482,047
基金積立金支出	395,401
投資及び出資金支出	7,080
貸付金支出	7,000
その他の支出	-
投資活動収入	202,481
国県等補助金収入	111,482
基金取崩収入	64,890
貸付金元金回収収入	9,099
資産売却収入	17,011
その他の収入	-
投資活動収支	△ 689,047
【財務活動収支】	
財務活動支出	444,575
地方債償還支出	444,575
その他の支出	-
財務活動収入	408,200
地方債発行収入	408,200
その他の収入	-
財務活動収支	△ 36,375
本年度資金収支額	△ 5,214
前年度末資金残高	559,153
本年度末資金残高	553,939
前年度末歳計外現金残高	46,882
本年度歳計外現金増減額	△ 11,899
本年度末歳計外現金残高	34,983
本年度末現金預金残高	588,922

注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産

取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの

再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの

取得原価

取得原価が不明なもの

再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産

取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの

取得原価

取得原価が不明なもの

再調達原価

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券

償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの

会計年度末における市場価格（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの

取得原価（又は償却原価法（定額法））

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの

会計年度末における市場価格（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの

出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）

定額法を採用しています。

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）

定額法を採用しています。

（ソフトウェアについては、庁内における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去3年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去3年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち当該団体へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

- ③ 損失補償引当金
履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。
- ④ 賞与引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3カ月以内の短期投資など）を資金の範囲としています。なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(6) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

- ① 消費税の会計処理
税込方式を採用しています。
- ② 物品及びソフトウェアの計上基準
物品については、取得価額又は見積価格が 50 万円（美術品は 300 万円）以上の場合に資産として計上しています。
ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

2. 重要な会計方針の変更等

- (1) 会計方針の変更
重要な会計方針の変更はありません。
- (2) 資金収支計算書における資金の範囲の変更
資金収支計算書における資金の範囲の変更はありません。

3. 重要な後発事象

該当する事象はありません。

4. 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。
一般会計
- ② 一般会計等の対象範囲と普通会計の対象範囲に差異はありません。
- ③ 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
- ④ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。
- ⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	%
連結実質赤字比率	%
実質公債費比率	-0.5 %
将来負担比率	%

- ⑥ 繰越事業に係る将来の支出予定額
繰越明許費 (一般会計)

341,497 千円

(2) 貸借対照表に係る事項

- ① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。
該当する資産はありません。
- ② 減債基金に係る積立不足額
積立不足はありません。
- ③ 基金借入金（繰替運用）
年度末の基金借入金残高はありません。
- ④ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額
2,804,378 千円
- ⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。
- | | |
|---------------------------|--------------|
| 標準財政規模 | 3,482,118 千円 |
| 元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 | 697,548 千円 |
| 将来負担額 | 5,953,378 千円 |
| 充当可能基金額 | 6,089,687 千円 |
| 特定財源見込額 | 18,845 千円 |
| 地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 | 5,886,626 千円 |

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

- ① 固定資産等形成分
固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。
- ② 余剰分（不足分）
純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

- ① 基礎的財政収支
業務活動収支（支払利息支出を除く。） 736,906 千円
投資活動収支 Δ 689,047 千円
基礎的財政収支 Δ 36,375 千円

② 既存の決算情報との関連性

(単位：千円)

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	5,754,991	5,201,052
繰越金に伴う差額	Δ 559,153	0
資金収支計算書	5,195,838	5,201,052

地方自治法第233条第1項に基づく歳入歳出決算書には前年度からの繰越金559,153千円が含まれていることにより、差額が生じています。

- ③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳
主な内訳は、以下の通りです。
- | | |
|-----------------------|------------|
| ア. 賞与等引当金繰入額 | 47,140 千円 |
| イ. 退職手当引当金繰入額 | 36,698 千円 |
| ウ. 減価償却費 | 731,094 千円 |
| エ. 資産除売却損 | 15,588 千円 |
| オ. 賞与等引当金繰戻額（前年度繰入額） | 42,610 千円 |
| カ. 退職手当引当金繰戻額（前年度繰入額） | 0 千円 |
- ④ 一時借入金
一時借入金の借り入れはありません。
- ⑤ 重要な非資金取引
該当する取引はありません。